

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【計算期間】	第9期中（自平成28年7月17日 至平成29年1月16日）
【ファンド名】	MAXIS トピックス・コア30上場投信
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年10月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,562,029,370	97.65
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		37,578,805	2.35
純資産総額		1,599,608,175	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	37,726,000	2.36

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	26,300	5,783.39 6,584.00	152,103,316 173,159,200		10.83
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	161,500	524.21 730.90	84,660,086 118,040,350		7.38
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	17,100	4,864.93 4,979.00	83,190,430 85,140,900		5.32
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	9,600	6,060.92 8,701.00	58,184,908 83,529,600		5.22
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,100	3,271.76 4,451.00	55,947,200 76,112,100		4.76
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	19,400	2,818.73 3,387.00	54,683,550 65,707,800		4.11
日本	KDDI	株式	情報・通信業	21,100	3,143.17 3,030.00	66,321,000 63,933,000		4.00
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	289,400	165.10 210.30	47,782,220 60,860,820		3.80
日本	ソニー	株式	電気機器	15,200	3,187.51 3,423.00	48,450,230 52,029,600		3.25
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	13,400	4,255.39 3,640.00	57,022,230 48,776,000		3.05
日本	ファナック	株式	電気機器	2,200	17,253.40 22,165.00	37,957,490 48,763,000		3.05
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,000	38,400.00 43,870.00	38,400,000 43,870,000		2.74
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	15,900	2,842.20 2,706.50	45,191,080 43,033,350		2.69
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	4,200	9,495.64 10,230.00	39,881,700 42,966,000		2.69
日本	三菱商事	株式	卸売業	16,000	1,957.53 2,549.50	31,320,580 40,792,000		2.55
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	8,600	3,831.60 4,731.00	32,951,810 40,686,600		2.54
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	8,500	4,384.48 4,724.00	37,268,120 40,154,000		2.51
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	8,900	4,501.14 4,509.00	40,060,220 40,130,100		2.51
日本	信越化学工業	株式	化学	4,100	6,557.29 9,747.00	26,884,920 39,962,700		2.50
日本	キャノン	株式	電気機器	11,600	2,969.39 3,345.00	34,444,970 38,802,000		2.43
日本	村田製作所	株式	電気機器	2,300	12,848.26 15,255.00	29,551,000 35,086,500		2.19
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	23,100	1,606.43 1,513.50	37,108,650 34,961,850		2.19

日本	三菱地所	株式	不動産業	16,000	1,949.00 2,162.50	31,184,000 34,600,000		2.16
日本	日立製作所	株式	電気機器	52,000	470.07 647.60	24,444,100 33,675,200		2.11
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	1,800	19,285.00 18,270.00	34,713,000 32,886,000		2.06
日本	三井物産	株式	卸売業	19,300	1,274.18 1,656.50	24,591,850 31,970,450		2.00
日本	パナソニック	株式	電気機器	24,700	992.69 1,178.50	24,519,630 29,108,950		1.82
日本	三井不動産	株式	不動産業	11,000	2,349.50 2,616.50	25,844,500 28,781,500		1.80
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	25,500	1,043.84 1,119.00	26,618,020 28,534,500		1.78
日本	デンソー	株式	輸送用機器	5,300	3,970.10 4,901.00	21,041,560 25,975,300		1.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	食料品	3.05
	化学	2.50
	医薬品	4.70
	電気機器	17.59
	輸送用機器	18.34
	陸運業	4.74
	情報・通信業	17.23
	卸売業	4.55
	小売業	2.51
	銀行業	15.94
	保険業	2.54
	不動産業	3.96
	合計	97.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（b）【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（c）【その他投資資産の主要なもの】

平成29年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX Core30先物 17年03月限	大阪取引所	買建	52	36,448,824	37,726,000	2.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成21年7月16日)	19,608,430,098 (分配付) 19,120,770,098 (分配落)	502.62 (分配付) 490.12 (分配落)	490
第2計算期間末日 (平成22年7月16日)	15,910,293,161 (分配付) 15,481,502,939 (分配落)	467.52 (分配付) 454.92 (分配落)	452
第3計算期間末日 (平成23年7月16日)	14,697,975,533 (分配付) 14,348,717,265 (分配落)	458.71 (分配付) 447.81 (分配落)	447
第4計算期間末日 (平成24年7月16日)	5,096,846,235 (分配付) 4,906,212,179 (分配落)	398.37 (分配付) 383.47 (分配落)	383
第5計算期間末日 (平成25年7月16日)	4,463,126,316 (分配付) 4,324,419,542 (分配落)	649.97 (分配付) 629.77 (分配落)	631
第6計算期間末日 (平成26年7月16日)	2,647,535,632 (分配付) 2,566,308,748 (分配落)	648.63 (分配付) 628.73 (分配落)	631

第7計算期間末日 (平成27年 7月16日)	2,600,152,814 (分配付) 2,539,421,652 (分配落)	817.75 (分配付) 798.65 (分配落)	795
第8計算期間末日 (平成28年 7月16日)	1,389,790,564 (分配付) 1,356,662,458 (分配落)	608.30 (分配付) 593.80 (分配落)	596
平成28年 1月末日	1,527,048,649	668.38	663
2月末日	1,369,875,558	599.59	606
3月末日	1,422,828,810	622.76	627
4月末日	1,411,247,672	617.70	629
5月末日	1,446,991,168	633.34	630
6月末日	1,301,451,545	569.64	570
7月末日	1,363,400,553	596.75	591
8月末日	1,408,141,270	616.34	608
9月末日	1,379,602,072	603.84	594
10月末日	1,448,970,827	634.21	630
11月末日	1,536,151,861	672.37	660
12月末日	1,591,463,062	696.58	686
平成29年 1月末日	1,599,608,175	700.14	687

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	12円50銭
第2計算期間	12円60銭
第3計算期間	10円90銭
第4計算期間	14円90銭
第5計算期間	20円20銭
第6計算期間	19円90銭
第7計算期間	19円10銭
第8計算期間	14円50銭

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	25.86
第2計算期間	4.61
第3計算期間	0.83
第4計算期間	11.04
第5計算期間	69.49
第6計算期間	2.99
第7計算期間	30.06
第8計算期間	23.83
第8計算期間末日から 平成29年1月末日までの期間	17.90

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第8計算期間末日から平成29年1月末日までの期間については平成29年1月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

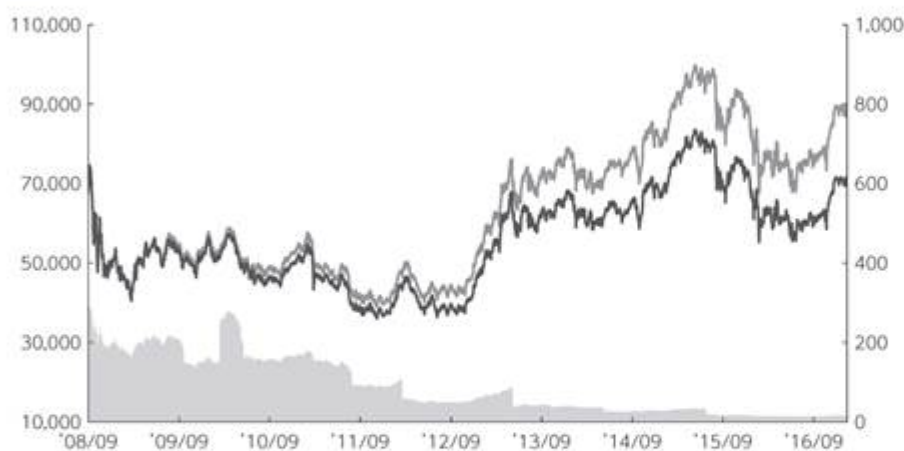
[参考情報]



運用実績

2017年1月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2008年9月19日(設定日)～2017年1月31日



—— 純資産総額(億円)【右目盛】 —— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 —— 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は67,800(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	70,014円
純資産総額	15.9億円

■ 分配の推移

2016年7月	1,450円
2015年7月	1,910円
2014年7月	1,990円
2013年7月	2,020円
2012年7月	1,490円
2011年7月	1,090円
設定来累計	12,460円

● 分配金は100口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

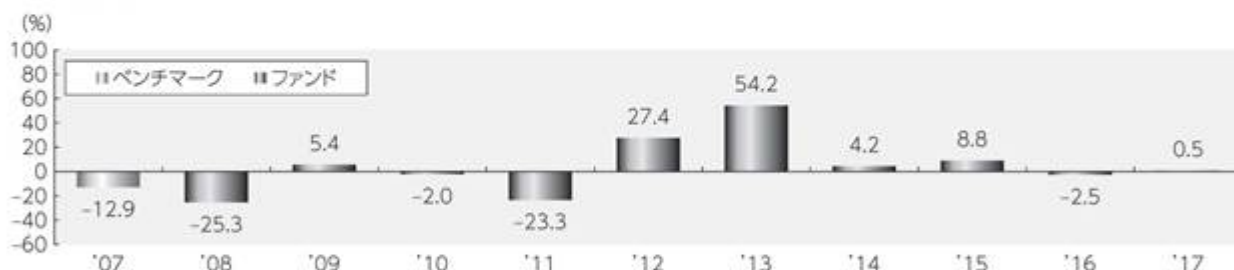
組入上位業種	比率
1 輸送用機器	18.3%
2 電気機器	17.6%
3 情報・通信業	17.2%
4 銀行業	15.9%
5 陸運業	4.7%
6 医薬品	4.7%
7 卸売業	4.5%
8 不動産業	4.0%
9 食料品	3.0%
10 保険業	2.5%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	10.8%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4%
3 日本電信電話	情報・通信業	5.3%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.8%
6 本田技研工業	輸送用機器	4.1%
7 KDDI	情報・通信業	4.0%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
9 ソニー	電気機器	3.3%
10 日本たばこ産業	食料品	3.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■ 年間収益率の推移



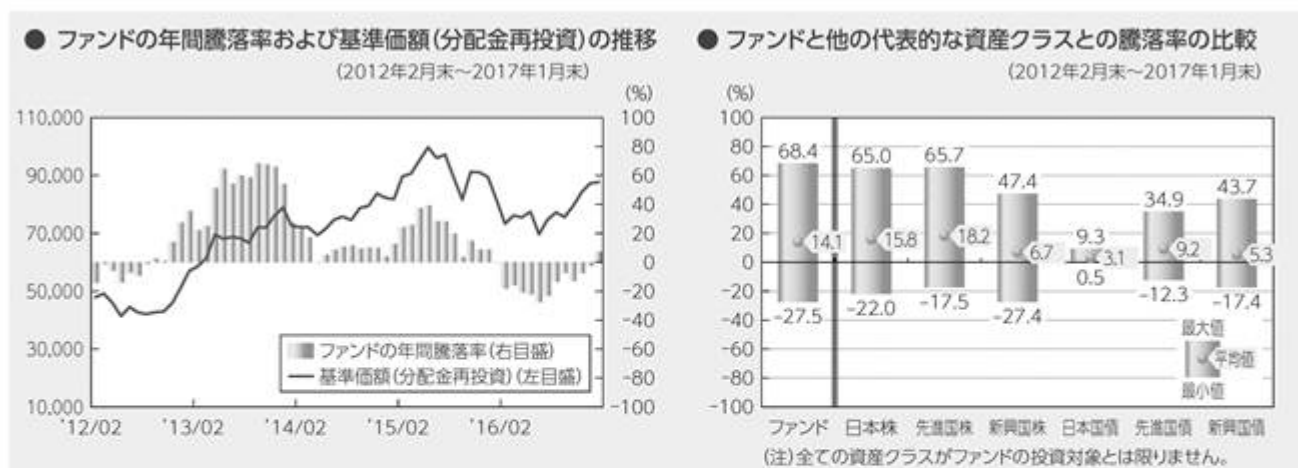
- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2008年は設定日から年末までの、2017年は年初から1月31日までの収益率を表示
- 2007年は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	39,012,800		39,012,800
第2計算期間	20,351,300	25,333,130	34,030,970
第3計算期間		1,988,927	32,042,043
第4計算期間		19,247,811	12,794,232
第5計算期間	997,500	6,925,060	6,866,672
第6計算期間		2,784,919	4,081,753
第7計算期間		902,111	3,179,642
第8計算期間		894,945	2,284,697
第9計算期期首から 平成29年1月31日までの期間			2,284,697

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年7月17日から平成29年1月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

MAXIS トピックス・コア30上場投信
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 8 期 [平成28年7月16日現在]	第 9 期中間計算期間末 [平成29年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,753,254	66,797,694
株式	1,313,524,580	1,545,388,130
派生商品評価勘定	590,644	3,036,000
未収入金	184,184	-
未収配当金	2,134,600	2,111,400
差入委託証拠金	3,416,000	3,087,500
流動資産合計	1,391,603,262	1,620,420,724
資産合計	1,391,603,262	1,620,420,724
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,824
前受金	48,000	3,604,500
未払収益分配金	33,128,106	-
未払受託者報酬	375,633	396,179
未払委託者報酬	1,051,701	1,109,248
未払利息	178	96
その他未払費用	337,186	207,060
流動負債合計	34,940,804	5,318,907
負債合計	34,940,804	5,318,907
純資産の部		
元本等		
元本	1,549,024,566	1,549,024,566
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 192,362,108	2 66,077,251
(分配準備積立金)	15,625	15,625
元本等合計	1,356,662,458	1,615,101,817
純資産合計	1,356,662,458	1,615,101,817
負債純資産合計	1,391,603,262	1,620,420,724

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自平成27年7月17日 至平成28年1月16日	第9期中間計算期間 自平成28年7月17日 至平成29年1月16日
営業収益		
受取配当金	18,477,417	18,342,670
受取利息	19,434	242
有価証券売買等損益	317,710,160	231,854,512
派生商品取引等損益	10,456,392	10,089,504
その他収益	189	197
営業収益合計	309,669,512	260,287,125
営業費用		
支払利息	-	11,757
受託者報酬	458,084	396,179
委託者報酬	1,282,570	1,109,248
その他費用	1,381,595	1,330,582
営業費用合計	2,122,249	1,847,766
営業利益又は営業損失()	311,791,761	258,439,359
経常利益又は経常損失()	311,791,761	258,439,359
中間純利益又は中間純損失()	311,791,761	258,439,359
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	383,624,376	192,362,108
剰余金減少額又は欠損金増加額	107,974,000	-
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	107,974,000	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	36,141,385	66,077,251

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成28年7月16日現在]	第 9 期中間計算期間末 [平成29年1月16日現在]
1 期首元本額	2,155,797,276円	1,549,024,566円
期中追加設定元本額		
期中一部交換元本額	606,772,710円	
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	192,362,108円	
3 受益権の総数	2,284,697口	2,284,697口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	593.80円 (59,380円)	706.92円 (70,692円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期中間計算期間（自 平成27年7月17日 至 平成28年1月16日）

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

第 9 期中間計算期間（自 平成28年7月17日 至 平成29年1月16日）

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 [平成28年7月16日現在]	第 9 期中間計算期間末 [平成29年1月16日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 8 期 [平成28年7月16日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	42,983,600	43,575,000	591,400
	合 計	42,983,600	43,575,000	591,400

区 分	種 類	第 9 期中間計算期間末 [平成29年1月16日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	66,505,500	69,540,000	3,034,500
	合 計	66,505,500	69,540,000	3,034,500

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,631,724,150
負債総額	32,115,975
純資産総額(-)	1,599,608,175
発行済口数	2,284,697 口
1口当たり純資産価額(/)	700.14 (100口当たり 70,014)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年10月14日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成29年1月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年1月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

- （略）
- 上記は平成29年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

- （略）
- 資本金の額：324,279百万円（平成28年9月末現在）
- （略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	46,450 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
BNPパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年1月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月8日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス・コア30上場投信の平成28年7月17日から平成29年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MAXIS トピックス・コア30上場投信の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月17日から平成29年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。